

原発事故を教訓に

原子力空母の災害対策の抜本的強化を！

日本共産党が要求

一番の安全対策は母港の撤回

井坂議員は改めて原子力空母の母港撤回を求めるよう主張しました。また、原子力軍艦の防災対策について、抜本的に強化するよう求めましたが、市長は福島事故を受けても災害対策を改善する姿勢を見せず、オフサイトセンターと避難マニュアルについては「必要がない」との全く理解に苦しむ答弁でした。



教育福祉常任委員
井坂しんや

オフサイトセンターは原子力施設の災害時には極めて重要な役割を果たす施設として位置づけられています。横須賀では久里浜にある核燃料工場 GNFJ を対象にしたオフサイトセンターが日の出町に設置されています。しかし、原子力空母のためのオフサイトセンターはこれまで設置されておらず、事故対応の不備が指摘されました。

原子力艦のオフサイトセンターの早期設置を

井坂議員は、国に対し設置するよう求めることを提案したのですが、「必要がない」という答弁でした。その一方でウラン燃料工場のオフサイトセンターは必要だということです。ウラン燃料加工工場よりも危険な原子力軍艦にはオフサイトセンターが必要ないというのは全く理解できません。



9・25 集会にて、マイクを持つねぎし議員と大村議員

避難マニュアルも早期に作成を

福島第一原発の事故の際、住民避難が混乱しました。井坂議員は、原子力軍艦の災害時の避難マニュアルが作成されていないことを指摘し、早急につくるよう求めました。しかし市長は、これについても「必要ない」というのです。この避難マニュアルは、市の防災計画でも作成することになっているのに作成されていなかった問題です。それを市長が「必要ない」というのはどういうことなのでしょうか。

安全対策は立場は違っても一致できる

井坂議員は、原子力空母について事実上容認している市長とは立場は違っても、現実には原子力軍艦が横須賀にいる以上、安全対策・防災対策の強化については一致できるとの立場から提案したのですが、市長の答弁は本当に残念でなりません。立場は違っても市民の安全・安心のために力を合わせるべきではないでしょうか。

指定管理者制度で

市営プールの安全・衛生管理は万全か？

市営プールの利用者からプールの水位が低いとの問い合わせがあり、この問題をとりあげました。国は衛生上の問題から、オーバーフロー（プールの水があふれるようにすること）するよう基準を示しています。

井坂議員は、まず指定管理者制度を導入してからの水の使用料金を調査しました。その結果、市が管理していた06年の水道料金は約1825万円に対し、09年には9016万円、10年には1034万円と大幅な減少となっていました。

指定管理者制度に内在する根本問題

このことを指摘しながら市の対応を質問すると、オーバーフローの考え方に市と指定管理者では違いがあり、改善を図るという答弁がありました。

この問題には、経費削減を目的の一つにした指定管理者制度の根本問題が内在しています。経費削減、利益優先に走ればサービス低下や安全性が疎かになるという問題です。今回は、事故に至りませんでしたでしたが、全国的には、事故が起っています。



都市整備常任委員
ねぎしかずこ

リフォーム助成制度の請願が採択される

「リフォーム助成制度」は、多くの自治体に拡がっています。横須賀建設業協会・神奈川土建横須賀三浦支部など市内建設業関連の15団体は、この制度の実施を求め市議会に請願を提出しました。都市整備常任委員会の審議では、市は大きな経済波及効果を認めながら、個人の資産に市費は投入できないという市長の方針を繰り返すだけでした。このため、多くの議員から異議が相次ぎ、審議は

2時間にも及びました。

ねぎしかずこ議員は、他会派の議員とともに、請願の採択を求めて論議を交わし、請願は賛成多数で採択。本会議においても、無所属クラブを除くすべての会派（自民党・新政会・公明党・研政・日本共産党・ニューウィング横須賀・無所属議員）が賛成し、圧倒的多数で採択されました。市の予算化が注目されます。

防災の特別委員会が設置される

東日本大震災を受けて、7月に防災体制等整備特別委員会が立ち上がりました。9月11日に行った津波訓練の検証を含め、より良い防災体制を築いていくため、今後も審議が重ねられます。

特別委員会でねぎしかずこ議員は、新たな課題である帰宅困難者の問題も提起し、従前の避難所のほかに、新たに「YRP一番館」や「神奈川歯科大」などの施設が位置付けられました。

また、学童クラブでは、「大家さんの承諾が得られない」とか「予算がない」などの理由から耐震化が遅れている問題を取りあげ、財政支援の必要性を提起しました。



日本共産党市議団は来年度予算に対する要望書を市長に提出しました。(10月14日)

横須賀を憲法25条が生きるまちに



「貧困」問題に真正面から立ち向かう市政を



総務常任委員
大村洋子

いまや、200万円以下の年収の人々は全国で1045万人。生活保護受給者は200万人を超えています。「年金暮らしで厳しい」「なかなか職が見つからない」生活困窮者が増えている状況は横須賀市も同じです。

大村洋子議員はくらしの問題を正面に据えて市政運営に取り組むべきではないかと市長にたどしました。

「貧困観」をしっかりとって、温かい行政を

まず、大村議員は市長の「貧困観」をズバリ尋ねました。「個人の怠惰の結果」との見方もあるが、市長のお考えは？。

市長は「個人、社会と二者択一で考えるのは難しい。一人ひとりの生活状況で違う。ケースバイケース。」とあいまいな答弁でした。

さらに「滞納対策などは「貧困」をどうとらえるかという観点を常にもちながら取り組むことが必要ではないか」と質問すると「そのものずばり「貧困」の観点をに入れていくのは難しい」との答えでした。市民の実態に目を向けながら行政運営に取り組む温かさが市政には求められているのではないのでしょうか。

横須賀市民のくらしの状況

- ◆市民税非課税は約11万人。就労者の31%。
- ◆生活保護受給世帯は3606世帯。
- ◆小・中の就学援助の対象者は5852人。5年前より3割増。

ひとり親家庭の水道料減免の継続を

ひとり親家庭の水道料金減免は継続すべきとの大村議員の要望に最初は、「財源が厳しい、選択と集中でやっていく」と一般的な答弁でした。

大村議員が、さらに追及すると「ひとり親家庭団体との意見交換が大切」と変化し、意見をしっかりとときいてほしいとの要望には、市長もそうすると答弁しました。

8月の初旬に石巻へ支持者のみなさんとともにボランティアに参加



大村議員(左) 井坂議員(右・2度目)

幼稚園の保育料の値上げについて

市は、保育料が他都市よりも低い、私立幼稚園の保育料との均衡、受益者負担の適正化を理由に、値上げを提案してきました。

井坂議員は受益者負担というが、教育における受益者、つまり利益を得るのは誰なのかという次のような問題提起をして値上げに反対しました。

子どもたちの教育にお金を使うことは最終的には藩のためになるとの長岡藩の米百俵の故事もあります。また、ヨーロッパでは、教育は将来の国づくりのために必要であり、国のためになるとい

う考えで、大学の授業料まで無料にしている国があるほどです。

日本の考え方が遅れていることは、世界の先進国中でGDPに占める教育費の割合が最下位だということからも明らかです。

将来の日本の教育の在り方を考える上からも、教育における受益者は誰なのか、しっかりとした論議が必要で、受益者負担の適正化という名目での値上げには反対しました。



子どもの環境を丹念に測定して放射線量が高い場所の除染を



県道の側溝で放射線量の高い雨水マスを見つけ、確認しているねぎしかず議員

前回の議会でねぎしかず議員は、こどもの周りにおける放射線量の測定を求め、「検討する」との答弁を得ていました。市は6月から7月にかけて、市内の全小中学校など、こども関連の施設や公園などで放射線量を測定。学校給食についても毎日の献立をまるごと測定し、公表しています。

今回の一般質問では、通学路周辺などのきめ細かい測定と除染の意識を持った清掃を小まめに行うこと、土壌汚染の調査をすること、小学校など

に測定器を配備することなどを求めました。

市長は「以前に行った調査において測定値が自然界と同じレベルだった」「市内に18基あるモニタリングポストで測っているからその必要はない」との答弁でした。

県が毎年測定している田浦・梅の里では、今年8月に採取した土壌から昨年の約40倍の値のセシウムが検出されています。

丹念に市内各地の土壌調査をするよう求めています。

決算審査で見てきたとんでもない国の姿勢

市民病院の黒字をどうみるか

市民病院は赤字続きでしたが、10年度は1億円黒字。これをどう見るかです。

決算審議で、市の繰入金差し引くと約1億7500万円の実質的な赤字であることが分かりました。ただ赤字が大幅に減少していることも事実で、これには二つの要因があります。一つは、政権交代で10年ぶりに診療報酬が増額されたことによるものです。もう一つは指定管理者への移行で医療サービスが縮小し、収入も支出も減少したことによる減少です。

小泉「構造改革」で自治体病院は危機に瀕し、市民病院も民営化されましたが、診療体制が極めて弱体化しました。国政の責任は重大です。黒字が出たからといって、本当にこれで良かったのか市民の立場からの検証が必要ではないでしょうか。

私たちは民営化に反対しましたが、市民病院であることに変わりはありません。これからも診療体制の回復・充実を求め、よりよい市民病院するため努力を続けます。

小児医療費助成に国がペナルティ

市が市民の願いに応じてひとり親や小児医療費の助成をしていますが、これを口実に、国が本来だすべき金を出さないお金が約2億円もあることが決算審議で明らかになりました。

医療の財源は、国民が支払う保険料と窓口で支払う自己負担、国庫負担などで賄われています。しかし、国は、市が医療費助成などで窓口負担分を減免することを良しとせず、ペナルティとして国の負担分を減額しているのです。これだけの金があれば、子どもの医療費を小学校3年生まで無料にすることができます。

市は、市長会などを通じてこのような措置をやめるべきと国に要望していますが、国はいつか改善するそぶりも見せません。